



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 前田建設工業株式会社
コード番号 1824

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

TEL (03) 5276-5114

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

(注) 百万円未満切捨表示

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	418,193	(3.4)	7,581	(42.5)	7,992	(43.7)
16年3月期	432,783	(4.8)	5,320	(-)	5,563	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	876	(65.0)	4.49	-	0.6	1.5	1.9
16年3月期	2,503	(-)	13.12	-	1.7	1.0	1.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 185,155,108株 16年3月期 185,167,658株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	9.00	-	9.00	1,666	190.2	1.1
16年3月期	9.00	-	9.00	1,666	66.6	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	537,383	153,620	28.6	829.48
16年3月期	539,560	153,063	28.4	826.63

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 185,146,053株 16年3月期 185,164,311株

期末自己株式数 17年3月期 67,549株 16年3月期 49,291株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	138,000	4,800	3,000	-	-	-
通期	412,000	9,000	4,500	-	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【537,383】	【100.0】	【539,560】	【100.0】	【 2,177】
[流動資産]	[387,676]	[72.1]	[392,857]	[72.8]	[5,181]
現金預金	51,504		30,015		21,488
受取手形	19,250		30,852		11,602
完成工事未収入金	77,233		70,363		6,870
有価証券	79		44		35
販売用不動産	7,194		6,219		975
未成工事支出金	193,941		215,488		21,547
短期貸付金	1,664		2,021		357
繰延税金資産	8,829		13,246		4,417
工事関係立替金	18,068		19,063		994
その他	10,808		11,340		531
貸倒引当金	899		5,798		4,899
[固定資産]	[149,707]	[27.9]	[146,703]	[27.2]	[3,004]
(有形固定資産)	(58,414)	(10.9)	(66,003)	(12.2)	(7,589)
建物・構築物	22,538		25,183		2,645
機械・運搬具	3,804		4,108		303
工具・器具備品	968		1,097		128
土地	30,953		35,523		4,570
建設仮勘定	149		91		58
(無形固定資産)	(5,271)	(1.0)	(2,970)	(0.6)	(2,300)
ソフトウェア	688		672		16
その他	4,582		2,298		2,284
(投資その他の資産)	(86,022)	(16.0)	(77,728)	(14.4)	(8,293)
投資有価証券	70,597		66,348		4,249
長期貸付金	870		1,008		138
破産債権、更生債権等	17,422		7,998		9,424
長期前払費用	119		153		34
繰延税金資産	3,838		2,872		965
その他	6,939		8,201		1,261
貸倒引当金	13,766		8,854		4,912
資産合計	537,383	100.0	539,560	100.0	2,177

（単位：百万円）

期別 科目	当 期 （平成17年3月31日現在）		前 期 （平成16年3月31日現在）		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【383,763】	【71.4】	【386,497】	【71.6】	【 2,734】
[流動負債]	[306,082]	[57.0]	[313,284]	[58.1]	[7,201]
工事未払金	68,253		68,055		198
短期借入金	28,322		29,785		1,463
未払金	3,768		3,901		132
未払法人税等	2,702		808		1,894
未成工事受入金	176,374		184,232		7,858
預り金	17,079		14,194		2,884
修繕引当金	682		953		271
賞与引当金	2,262		2,280		18
完成工事補償引当金	334		346		11
従業員預り金	5,492		5,566		73
その他	810		3,159		2,349
[固定負債]	[77,680]	[14.5]	[73,213]	[13.6]	[4,467]
社 債	49,000		34,000		15,000
長期借入金	1,000		8,000		7,000
退職給付引当金	24,570		28,034		3,464
役員退職慰労引当金	387		385		2
その他	2,722		2,793		71
【資本の部】	【153,620】	【28.6】	【153,063】	【28.4】	【 557】
[資本金]	[23,454]	[4.4]	[23,454]	[4.3]	[-]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.9]	[31,579]	[5.9]	[-]
（資本準備金）	（31,579）	（5.9）	（31,579）	（5.9）	（ - ）
[利益剰余金]	[82,208]	[15.3]	[83,073]	[15.4]	[865]
（利益準備金）	（4,552）	（0.8）	（4,552）	（0.8）	（ - ）
（任意積立金）	（74,700）	（13.9）	（74,034）	（13.7）	（ 665）
固定資産圧縮積立金	-		34		34
別途積立金	74,700		74,000		700
（当期末処分利益）	（2,955）	（0.6）	（4,486）	（0.8）	（ 1,530）
[その他有価証券評価差額金]	[16,403]	[3.1]	[14,972]	[2.8]	[1,431]
[自己株式]	[26]	[0.0]	[17]	[0.0]	[8]
負債・資本合計	537,383	100.0	539,560	100.0	2,177

比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
営 業 損 益						
完成工事高	418,193	100.0	432,783	100.0	14,590	3.4
完成工事原価	388,694	92.9	403,343	93.2	14,649	3.6
完成工事総利益	29,498	7.1	29,439	6.8	59	0.2
販売費及び一般管理費	21,916	5.2	24,119	5.6	2,202	9.1
営 業 利 益	7,581	1.8	5,320	1.2	2,261	42.5
営 業 外 収 益	2,424	0.6	2,159	0.5	265	12.3
〔受取利息配当金〕	〔1,531〕		〔1,440〕		〔90〕	
〔その他〕	〔893〕		〔719〕		〔174〕	
営 業 外 費 用	2,014	0.5	1,916	0.4	97	5.1
〔支払利息〕	〔1,165〕		〔1,053〕		〔112〕	
〔その他〕	〔848〕		〔862〕		〔14〕	
経 常 利 益	7,992	1.9	5,563	1.3	2,429	43.7
特 別 利 益	5,365	1.3	2,598	0.6	2,766	106.5
〔固定資産売却益〕	〔51〕		〔5〕		〔46〕	
〔投資有価証券評価損戻入額〕	〔0〕		〔1,947〕		〔1,947〕	
〔投資有価証券売却益〕	〔770〕		〔157〕		〔612〕	
〔厚生年金基金代行部分返上益〕	〔4,543〕		〔-〕		〔4,543〕	
〔厚生年金基金代行部分返上損失戻入額〕	〔-〕		〔488〕		〔488〕	
特 別 損 失	7,857	1.9	3,160	0.7	4,696	148.6
〔投資有価証券評価損〕	〔97〕		〔209〕		〔111〕	
〔減損損失〕	〔6,492〕		〔-〕		〔6,492〕	
〔早期転職支援加算金〕	〔-〕		〔2,008〕		〔2,008〕	
〔ゴルフ会員権評価損等〕	〔-〕		〔320〕		〔320〕	
〔その他〕	〔1,267〕		〔622〕		〔645〕	
税引前当期純利益	5,500	1.3	5,000	1.2	499	10.0
法人税、住民税及び事業税	2,155	0.5	797	0.2	1,358	170.4
法人税等調整額	2,469	0.6	1,700	0.4	769	45.2
当 期 純 利 益	876	0.2	2,503	0.6	1,627	65.0
前 期 繰 越 利 益	2,079		1,982		97	
当 期 未 処 分 利 益	2,955		4,486		1,530	

比較利益処分案

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
当期末処分利益	2,955	4,486	1,530
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	-	34	34
合 計	2,955	4,521	1,565
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	1,666	1,666	0
取 締 役 賞 与 金	45	75	30
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	-	700	700
計	1,711	2,441	730
次期繰越利益	1,244	2,079	835

（注）配当金は、1株につき当期9円、前期9円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別法による低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
7. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
8. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を引当て計上している。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を引当て計上している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
（追加情報）
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当期における損益に与えている影響額は4,543百万円であり特別利益に計上している。
10. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当期末要支給額の全額を引当て計上している。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
13. 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
14. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期利益は6,492百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

ゴルフ会員権評価損等は、特別損失の100分の10以下となったため、当期からその他特別損失に含めて表示することに変更した。なお、当期はその他特別損失に5百万円含まれている。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,600百万円	52,038百万円
2. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	4,245百万円	11,972百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	4,810百万円	3,540百万円
工事に対する入札・履行保証債務	1,054百万円	669百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（692百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
3. 受取手形裏書譲渡高	13,151百万円	8,095百万円
4. 商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	16,148百万円	14,716百万円

（損益計算書関係）

	当 期	前 期
1. 工事進行基準による完成工事高	38,076百万円	23,262百万円
2. 減損損失	自社利用の事業用資産については支店単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落とゴルフ事業等の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,492百万円）として特別損失に計上している。	

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首都圏	賃貸事業用資産等 計9件	土地、建物及び構築物	3,257百万円
その他	ゴルフ場、賃貸事業用資産等6件 計7件	土地、建物及び構築物等	3,235百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 3,257（内、土地2,277、建物・構築物979）百万円
- ・その他 3,235（内、土地2,542、建物・構築物等692）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。
 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	2,232	1,457
(2)関連会社株式	12,649	25,913	13,263
合 計	13,424	28,146	14,721

前期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	1,657	882
(2)関連会社株式	12,649	21,737	9,087
合 計	13,424	23,394	9,969

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,616	10,642
繰越欠損金	-	3,194
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,634	3,371
減損損失	2,599	-
たな卸資産等有税評価減	2,134	2,024
その他	7,459	7,161
繰延税金資産小計	25,444	26,394
評価性引当額	1,518	-
繰延税金資産合計	23,925	26,394
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,258	10,276
繰延税金負債合計	11,258	10,276
繰延税金資産の純額	12,667	16,118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.7%	42.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	16.3	18.1
永久に益金に算入されない項目	3.8	3.9
住民税均等割等	4.3	4.9
評価性引当額による影響等	26.6	11.2
	84.1	49.9

1株当たり情報

	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	829.48円	826.63円
1株当たり当期純利益金額	4.49円	13.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	当期は潜在株式が存在しないため記載していない。	当期は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	876	2,503
普通株式に帰属しない金額(百万円)	45	75
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45)	(75)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	831	2,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,155	185,167

建築・土木別 受注、完成、手持工事高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受 注 工 事 高	建 築	国内官公庁	21,194	5.4	28,182	7.4	6,987	24.8
		国内民間	231,101	59.3	230,096	60.8	1,004	0.4
		海外	5,254	1.3	19	0.0	5,234	-
		(計)	(257,550)	(66.1)	(258,298)	(68.2)	(747)	(0.3)
	土 木	国内官公庁	83,317	21.4	83,182	22.0	134	0.2
		国内民間	28,780	7.4	26,242	6.9	2,538	9.7
		海外	19,904	5.1	10,798	2.9	9,106	84.3
		(計)	(132,002)	(33.9)	(120,223)	(31.8)	(11,778)	(9.8)
	合 計	国内官公庁	104,511	26.8	111,364	29.4	6,853	6.2
		国内民間	259,881	66.7	256,338	67.7	3,543	1.4
海外		25,159	6.5	10,817	2.9	14,341	132.6	
(計)		(389,552)	(100.0)	(378,521)	(100.0)	(11,030)	(2.9)	

（単位：百万円）

区分		期別	当 期		前 期		増 減	
			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
完成 工事高	建 築	国内官公庁	35,826	8.6	50,288	11.6	14,461	28.8
		国内民間	247,687	59.2	230,004	53.1	17,682	7.7
		海 外	22	0.0	21	0.0	1	6.8
		(計)	(283,537)	(67.8)	(280,314)	(64.8)	(3,222)	(1.1)
	土 木	国内官公庁	88,355	21.1	85,942	19.9	2,413	2.8
		国内民間	24,616	5.9	32,882	7.6	8,266	25.1
		海 外	21,684	5.2	33,643	7.8	11,959	35.5
		(計)	(134,656)	(32.2)	(152,468)	(35.2)	(17,812)	(11.7)
	合 計	国内官公庁	124,182	29.7	136,230	31.5	12,048	8.8
		国内民間	272,304	65.1	262,887	60.7	9,416	3.6
		海 外	21,706	5.2	33,665	7.8	11,958	35.5
		(計)	(418,193)	(100.0)	(432,783)	(100.0)	(14,590)	(3.4)

（単位：百万円）

区分		期別	当 期		前 期		増 減	
			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
手持 工事高	建 築	国内官公庁	31,213	5.0	45,846	7.0	14,632	31.9
		国内民間	233,134	37.0	249,721	37.9	16,586	6.6
		海 外	5,235	0.8	4	0.0	5,231	-
		(計)	(269,584)	(42.8)	(295,571)	(44.9)	(25,987)	(8.8)
	土 木	国内官公庁	217,036	34.4	222,074	33.7	5,038	2.3
		国内民間	85,054	13.5	80,890	12.3	4,163	5.1
		海 外	58,505	9.3	60,284	9.2	1,779	3.0
		(計)	(360,596)	(57.2)	(363,250)	(55.1)	(2,653)	(0.7)
	合 計	国内官公庁	248,250	39.4	267,921	40.7	19,670	7.3
		国内民間	318,189	50.5	330,612	50.2	12,422	3.8
		海 外	63,741	10.1	60,288	9.1	3,452	5.7
		(計)	(630,181)	(100.0)	(658,822)	(100.0)	(28,641)	(4.3)

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	勝 六 再 開 発 (株)	勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	東 京 都
	J F E 都市開発(株)・三菱地所(株)・野村不動産(株)	(仮称)横浜山の内開発C街区新築工事(施工)	神奈川 県
	東 芝 健 康 保 険 組 合	東芝林間病院新病棟新築工事	神奈川 県
	三 菱 地 所 (株)	(仮称)名古屋錦二丁目計画	愛 知 県
	ヤ マ ト 運 輸 (株)	(仮称)西大阪主管支店(ベース)建替工事	兵 庫 県
土 木	関 東 地 方 整 備 局	東京国際空港D滑走路建設外工事	東 京 都
	横 須 賀 市	下町浄化センター水処理棟主体建設工事	神奈川 県
	日 本 道 路 公 団	第二東名高速道路岡部トンネル(その4)工事	静 岡 県
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	敦賀発電所3,4号機敷地造成他工事(敷地造成工区)	福 井 県
	香港特別行政区路政署	ストーンカッターズ斜張橋工事	中 国

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	(学)東 北 学 院	学校法人東北学院中学・高等学校新築移転工事	宮 城 県
	柏 市	柏市第二清掃工場建設工事	千 葉 県
	(株)プ ロ パ ス ト	オリゾンマーレ新築工事	東 京 都
	セコムホームライフ(株)	グローリオタワー横浜元町新築工事	神奈川 県
	金 沢 市	石川県金沢食肉流通センター建設工事	石 川 県
土 木	東 北 地 方 整 備 局	胆沢ダム基礎掘削工事	岩 手 県
	北 陸 地 方 整 備 局	氷見第2トンネルその2工事	富 山 県
	日 本 道 路 公 団	東名阪自動車道植田工事	愛 知 県
	岡 山 県	三室川ダム本体建設工事	岡 山 県
	九 廣 鐵 路 公 司	東部延長線タイワイ駅建設工事(TCC400工区)	中 国

役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

1. 代表者の変動

取締役副会長	峯 本 守	（現 代表取締役 兼 執行役員副社長）
代表取締役 兼 執行役員副社長	廣 田 正	（現 取締役 兼 執行役員副社長）

2. その他の役員の変動

新任取締役候補		
取締役	西 川 博 隆	（現 常務執行役員 建築本部副本部長（営業担当））

以 上